

人道支援・開発・平和の連携を 通じたカメルーン極北州、北西州 および南西州における 早期復興努力への貢献



日本補正予算：2020：2020年3月～2021年3月

予算：72万7,272米ドル

パートナー：経済・計画・地域開発省 (MINEPAT)、国家住民登録事務所 (BUNEC)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国際協力機構 (JICA) と協力する農業・農村開発省 (MINADER) と中小企業・社会経済・手工芸省 (MINPMEESA)、および、市民社会組織 (CSO)

目的

極北州、北西州および南西州の対象地域の住民 (特に弱者層) が、人道支援・開発・平和の連携を通じ、環境、社会、経済面のショックに対する抵抗力を高められるようにすることを目的とします。

このプロジェクトにより、2,000人が生計を立てる機会を手に入れるほか、250人が雇用機会を通じた支援を受けることになります。また、地域インフラの整備・復旧から間接的な利益を受ける人々も500人に上ります。

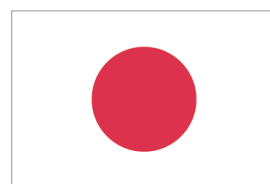
プロジェクトの成果

成果1：極北州で、若者と女性を含む弱者層が持続可能な生計を立てられる機会を拡大すること

成果2：北西州と南西州で、早期復興に向けた取り組みを支援すること

SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標1、2、5、8、10および16に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

カメルーンは、ボコ・ハラム関連の危機と、北西・南西州 (NWSW：英語圏) の危機という、2つの危機に直面する脆弱国です。極北州における難民と国内避難民 (IDP) に関する最近の統計によると、27万870人の国内避難民 (55%) のほか、難民10万8,714人 (22%)、帰還民11万574人 (23%) からなる49万158人が避難民として確認されています。もともと弱い立場に置かれていたコミュニティと人々は、危機の前からすでに極度の貧困や経済開発の停滞による影響を受けていたため、ボコ・ハラム危機によってさらに弱い立場に追いやられています。北西・南西州での政府と分離独立派集団との間の緊張状態や暴力事件も増えています。人道問題調整事務所 (OCHA) によると、北西州、南西州、リトラル州、西部州では、53万を超えるカメルーン人が国内避難民となり、社会的、経済的な活動が中断しています。2019年9月30日から10月4日にかけて国民対話が行われ、2019年12月20日に北西州と南西州に特別の地位が認められたものの、暴力は続いています。